

「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組に関する調査」について

沖縄振興開発金融公庫企画調査部は、標題についての調査結果を取りまとめました。

本調査は、沖縄総合事務局農林水産部の協力の下、平成 27 年 1 月に沖縄県内において「六次産業化・地産地消法」に基づく「総合化事業計画」の認定を受けた企業を対象に当公庫がアンケート調査を実施したもので、併せてヒアリングによる補足調査を行った(調査票郵送先 46 先、回答法人等 31 先。回答率 67.4%)。(P4 調査要領参照)

本調査において、6次産業化とは「沖縄の農林漁業者が地域資源である農林水産物を生産し、生産した農林水産物に付加価値を高めるために加工や販売等を行うことで、新たなビジネスを展開すること」と定義した。

I. 6次産業化認定企業の現況

1. 事業活動地は北部が約半数(48.4%)を占め、業種はほとんどが農業となっている (図表 2~4)

- (1) 6次産業化の「総合化事業計画」の認定を受けた企業(以下回答先という。)の事業地(農林水産物の生産地)は、北部が 48.4%で約半数を占め、中部及び南部がそれぞれ 19.4%の順となっている。
- (2) 経営種目は、農業が 96.8%、水産業が 3.2%で、大部分を占める農業の内訳は、果樹や野菜等の耕種が 77.4%、酪農や養豚等の畜産が 19.4%となっている。
- (3) 代表者の年代は、50 代が 29.0%で最も多く、次いで 60 代が 25.8%、40 代が 19.4%となっている。
また、代表者の農林水産業(関連業種を含む)の経験年数は、「5 年以上~10 年未満」及び「10 年以上」がそれぞれ 38.7%を占め、全体の 8 割弱が 5 年以上の経験を有している。
- (4) 代表者の農林水産業への就業動機は、「他の業種との兼業で始めた」が 45.2%で最も多く、次いで「他の業種から農林水産業へ転換した」が 29.0%となっている一方、「家業を継いだ」は約 1 割(9.7%)に留まっており、他の業種から農林水産業へ参画している代表者が多いのが特徴である。

2. 売上高規模は「1,000 万円未満」が約 6 割、平均従事者数は約 10 名、採算水準(経常損益ベース)は赤字計上が約半数となっている。 (図表 5~7)

- (1) 売上高規模は、年間売上高が「500 万円以上~1,000 万円未満」が 31.0%で最も多く、次いで「1 億円以上」、「1,000 万円以上~5,000 万円未満」及び「100 万円未満」がそれぞれ 17.2%となっている。年間売上高 1,000 万円未満が約 6 割を占める一方で、同 1 億円以上が 2 割弱ある。
- (2) 売上高規模別従事者数(役員を含む全従事者)は、「4~9 人」が 51.7%で過半数を占め、次いで「1~3 人」が 20.7%となっている。1 先当たり平均従事者数は 10.8 人である。
なお、年間売上高が 1 億円以上の回答先(5 先)では、1 先当たり平均従事者数が 25.2 人となっており、雇用規模は比較的大きい。
- (3) 売上高規模別採算水準(経常損益ベース)では、赤字計上が 48.1%で約半数を占め、収支トントンが 29.6%、黒字計上は 22.2%となっている。

採算水準別の主な理由は、赤字先では、生産部門で「台風被害」、加工部門で「連携先からの原料仕入費用の増加」、「人件費や水道光熱費など加工場維持費が増加した」など加工経費の増加、販売部門で「コストに見合う販売価格となっていない」、「販売先が安定していない」などが挙げられている。このほか、全社的な理由として、「規模拡大に必要な種苗確保等で生産数量が伸びていない」など初期投資の継続段階によることなどが挙げられている。

さらに、収支トントン先では、生産部門で「台風と害虫の発生」による生産コスト増加、販売部門で「取引先への出荷が増加しなかった」、「営業力が弱い」等の回答があり、ヒアリングによれば、「生産部門では原料を安定確保しているが、加工部門で一次加工品を本土出荷しているため利益率が低い。利益率向上を図るため、販売方法を意識

した商品開発が可能な加工ノウハウを持つ人材確保と育成が急務。」との意見があった。

一方、黒字計上先では、販売部門で「卸売だけでなく、直接消費者に向けて自社加工品を販売することによる利益率向上」、「消費者ニーズを踏まえ、付加価値を加えた自社加工品の販売が順調」、「自社生鮮農水産物の利用を目的とした飲食店開店による売上高増加」などが挙げられており、自社の状況に合った生産、加工及び販売各部門の効率的な連携が図られていることや消費者ニーズを捉えた商品作りの実施などが主な理由となっている。

3. 6次産業化の取組理由は、過半数が「企業の経営の確立」と回答するも、総合化事業計画に対する進捗状況は「予定どおりではない」が9割弱を占める (図表 8～10)

- (1) 6次産業化の「総合化事業計画」の策定動機は、「企業の経営の確立」との回答が51.6%で過半数を占め、次いで「農林水産物の生産の拡大」が29.0%、「所得向上」が16.1%となっている。
- (2) 平成26年度(平成27年1月現在)までの「総合化事業計画」の進捗状況は「予定どおりではない」が87.1%で最も多く、次いで「予定どおり」が12.9%となっている。「予定どおりではない」が9割弱を占めており、ほとんどの先で進捗が遅れている状況である。
- (3) 上記質問の「予定どおりではない」とした回答先にその理由を尋ねたところ、「資金調達方法」が32.3%で最も多く、次いで「加工場の確保」及び「その他」がそれぞれ22.6%となっている。なお、「その他」の理由は、「台風被害」や「生産数量確保のため」など自社の生産部門に関する理由を挙げる内容が多い。
- (4) 取組年数別では、沖縄県で初めての認定年度である平成23年度の4年目が38.7%で最も多く、次いで3年目が29.0%、2年目が25.8%、1年目が6.5%となっている。

6次産業化の「総合化事業計画」における認定要件の一つである計画期間は5年以内(3～5年が望ましい)とされている。3年目及び4年目回答先(21先)で、進捗状況が「予定どおり」は4先(19.0%)、「予定どおりではない」が17先(81.0%)となっており、計画目標年度に向けた進捗が課題となっている。

- (5) 進捗の遅れに関するヒアリング等によれば、補助事業等を活用した加工等に必要な設備投資は一定の進捗があるものの、追加投資は補助事業対象外であり、自己資金の確保に課題があるとの意見が散見された。

併せて、事業進捗に必要な運営経費である①農林水産物の生産経費、②加工場の移動経費、③販売経費等に充当する運転資金の確保に腐心しているとの意見があった。

II. 6次産業化認定企業の課題

1. 6次産業化の経営における現在の課題として、技術面で「加工技術の修得」を挙げる回答が最も多く、内部経営環境では「生産数量の増加、販売先の確保が課題」を挙げる回答が多い。

(図表 11～13)

- (1) 6次産業化の経営における現在の経営上の技術・ノウハウ面の課題を尋ねたところ(複数回答)、「加工方法の修得」が39.6%で最も多く、次いで「栽培技術等の修得」等生産部門に関する課題の合計が35.4%、「販売方法の修得」が25.0%の順となっている。
- (2) 現在の経営上の外部環境に関する課題としては、「生産数量が少ない、加工数量が少ない、販売数量が少ない等」の沖縄県産の農林水産物の動向が57.1%で過半数を占め、次いで「県内産と本土産との価格競争が厳しい等」の本土産の農林水産物の動向に関するものが28.6%、「安価であること、輸入数量が多い等」外国産の農林水産物の輸入動向が14.3%の順となっている。
- (3) 現在の経営上の自社内部環境に関する課題としては、「数量が少ないこと、経費が高いこと等」の生産に関すること及び「農林水産物または加工製品の販売先確保等」の販売に関するものがそれぞれ32.6%で最も多く、「人件費が高い、水道光熱費等の経費が高い等」の加工コストまたは販売コストに関するものが19.6%、「数量が少ないこと、経費が高いこと等」の加工または販売に必要な農林水産物の仕入に関するものが13.0%の順となっている。

2. 6次産業化の経営における現在の経営方針として、「規模拡大」を挙げる回答が9割弱を占め、またその課題として「加工に必要な施設整備等」を挙げる回答が最も多い。 (図表 14～15)

- (1) 6次産業化の経営に関する現在の経営方針について、「規模拡大したい」が 87.1%で9割弱を占め、次いで「現状どおりでよい」が 12.9%と回答しており、「規模縮小したい」及び「撤退したい」との回答はなかった。
- (2) 6次産業化の経営における規模拡大を行うための課題を尋ねたところ(複数回答)、「加工に必要な加工場、機械及び器具などの確保」が 33.3%で最も多く、次いで「生産に必要な施設整備(資金の確保)」が 23.3%、「販売に必要な販売店舗の確保」が 21.7%の順となっている。

Ⅲ. まとめ ～6次産業化の経営の進捗に必要な自社の取組内容検証と消費者ニーズを意識した商品作りの創意工夫や販路形成が重要～

- (1) 県内における「六次産業化・地産地消費」に基づく「総合化事業計画」の認定状況は、全国で1,982件が認定される中、沖縄県では53件(全国比2.7%、平成26年12月末現在)となっており、いわゆる「1%経済」と言われている本県の経済規模等からみて認定件数は多いとされている。本土にはない多様な農林水産物があることや観光客向け土産品の需要が大きく食品製造業が盛んであること等から6次産業化の関心が高いものと考えられる。
- (2) 県内における同法に基づく「総合化事業計画」の進捗状況は、既述のとおり「予定どおりではない」が9割弱を占めている現状において、現在の経営方針として「規模拡大したい」が同じく9割弱を占めていることは、認定企業には強い事業意欲があることが窺える。一方で、規模拡大に向けては以下の状況を踏まえた着実な取組が求められる。
- (3) 本調査で明らかになったのは、6次産業化の経営状況の分かれ目は、①自社の状況に合った生産、加工及び販売各部門の分業体制が効率的に連携されているかどうか、②出口戦略である消費者ニーズを意識した商品作りの創意工夫や販路形成がなされているか、ということである。

①については、6次産業化の経営は農林水産物の生産を土台に、「生産×加工×販売(第一次産業×第二次産業×第三次産業)」が基本となっている。他方、i)「生産×加工」において加工事業は一次加工だけを行い食品製造業者に販売する方式、ii)「生産×販売」において販売事業は既存の直売所を利用し自社店舗は設置しない方式、iii)「生産×販売」において飲食店開店等による自社農林水産物の利用を促進する方式など、農林水産物に付加価値を加える方法は多様化している。特に取組年数が3～4年目となる認定企業は、6次産業化の経営の進捗を図るために、“自社の強み、または、弱みは何か”を検証することにより自社に合った方式を再確認することが重要である。公的機関である「沖縄県6次産業化サポートセンター」に対して、積極的に経営に関する相談を行うことや支援を依頼することも一助となろう。

一方、②については、商品を購入する消費者ニーズを意識した商品作りや販路形成が重要である。そのためには、商談会に積極的に参画することや自社試供品を道の駅や小売店等の店頭においてもらうことにより消費者ニーズを把握するテストマーケティングを行うことなどで、新たな商機につながる可能性がある。

- (4) 沖縄県内では、外国人観光客数の著増も相まって平成26年は入域観光客数が初めて700万人台となった。地元客だけでなく観光客を含めた消費者ニーズを踏まえて、県産農林水産物に付加価値を加えた関連製品の加工技術及び販売方法に創意工夫を図ることが肝要である。「県内向け」は言うまでもなく、「本土向け」及び「外国向け」も視野に、6次産業化認定企業の更なる事業展開に期待したい。



沖縄振興開発金融公庫 企画調査部 (部長：稲福 正美)

[調査内容についての問い合わせ先]

企画調査部 調査課 (福村)

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話：098-941-1725 FAX：098-941-1920

<調査要領>

(1) 調査目的: 平成 23 年度から「六次産業化・地産地消法」に基づく「総合化事業計画」の認定が開始され、この間、認定事業者が年々増加し、平成 26 年 12 月末現在で 53 先が認定を受けている。6次産業化の認定事業者の現況とその課題に対する取組を把握する。

(2) 調査実施期間: 平成 27 年 1 月中旬～平成 27 年 3 月上旬

調査票発送: 平成 27 年 1 月 16 日

回収基準日: 平成 27 年 1 月 30 日

(3) 調査対象: 「六次産業化・地産地消法」に基づく「総合化事業計画」の認定事業者(53 先)のうち、個人事業者を除く、法人または団体の事業者(以下「企業」という。)46 先。

なお、回答状況は図表 1 のとおり。

(4) 調査方法: 対象企業に調査票を郵送し自社記入、適宜電話または実訪によるヒアリングを実施。

図表 1 回答状況

	本社所在地	回 答	未回答	回答率(%)
北 部	19	14	5	73.7
中 部	7	6	1	85.7
南 部	8	7	1	87.5
宮 古	4	1	3	25.0
八重山	8	3	5	37.5
沖縄県外	0	0	0	0.0
合 計	46	31	15	67.4

(参考) 6次産業化のイメージ

- ① 自社農場で生産した果実を加工場で搾汁、果汁飲料を生産し、自社店舗で販売。(生産×加工×直接販売)
- ② 自社農場で生産した野菜を兼業で開店した飲食店で食材として利用。(生産×直接販売)
- ③ 自社農場で生産した家畜をと畜場で枝肉加工(一次加工)し、精肉店に出荷。(生産×委託加工×出荷販売)

図表 2 法人事業地(農林水産物生産地)と経営種目(現況)

事業内容 事業地	農 業			林 業	水産業	その他	有効回答数
		耕 種	畜 産				
合 計	96.8% (30)	77.4% (24)	19.4% (6)	0.0% (0)	3.2% (1)	0.0% (0)	100.0% (31)
北 部	100.0% (15)	80.0% (12)	20.0% (3)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	48.4% (15)
中 部	100.0% (6)	100.0% (6)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	19.4% (6)
南 部	83.3% (5)	66.7% (4)	16.7% (1)	0.0% (0)	16.7% (1)	0.0% (0)	19.4% (6)
宮 古	100.0% (1)	100.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	3.2% (1)
八重山	100.0% (3)	33.3% (1)	66.7% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	9.7% (3)
県 外	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)

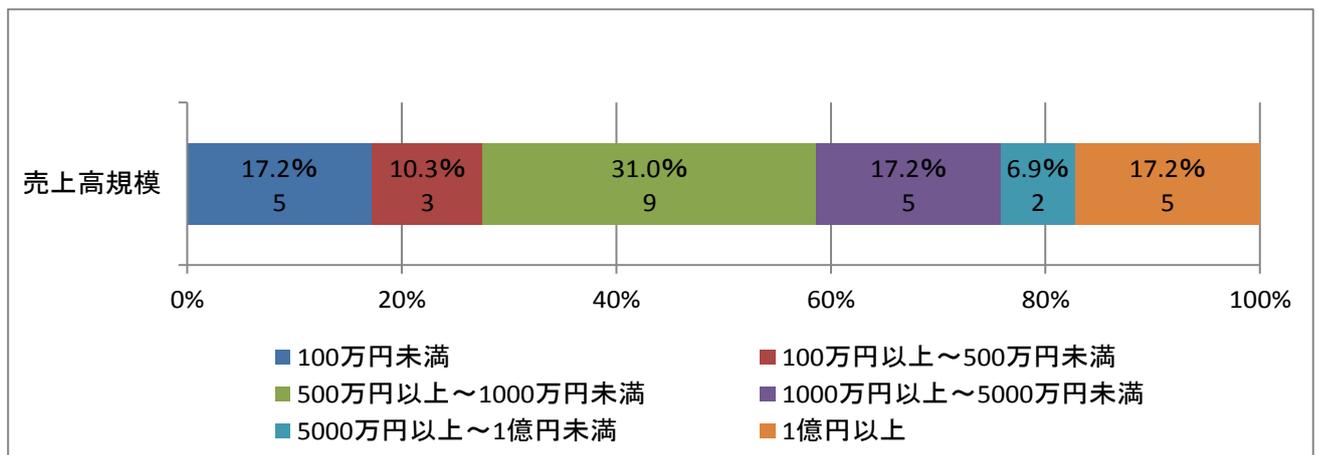
図表 3 法人等代表者の年代と斯業経験年数

経験年数 代表者年代	経験年数				有効回答数
	3年未満	3年以上～ 5年未満	5年以上～ 10年未満	10年以上	
合 計	3.2% (1)	19.4% (6)	38.7% (12)	38.7% (12)	100.0% (31)
20 代	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
30 代	0.0% (0)	25.0% (1)	75.0% (3)	0.0% (0)	12.9% (4)
40 代	0.0% (0)	0.0% (0)	66.7% (4)	33.3% (2)	19.4% (6)
50 代	0.0% (0)	22.2% (2)	33.3% (3)	44.4% (4)	29.0% (9)
60 代	12.5% (1)	25.0% (2)	25.0% (2)	37.5% (3)	25.8% (8)
70代以上	0.0% (0)	25.0% (1)	0.0% (0)	75.0% (3)	12.9% (4)

図表4 法人等代表者の農林水産業の経験年数と就業動機

就業動機 代表者年代	就業動機					有効回答数
	家業を継いだ	他の農林水産業との兼業で始めた	他の業種との兼業で始めた	他の業種から農林水産業へ転換した	その他の理由	
合計	9.7% (3)	3.2% (1)	45.2% (14)	29.0% (9)	12.9% (4)	100.0% (31)
20代	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
30代	50.0% (2)	0.0% (0)	25.0% (1)	25.0% (1)	0.0% (0)	12.9% (4)
40代	0.0% (0)	0.0% (0)	50.0% (3)	33.3% (2)	16.7% (1)	19.4% (6)
50代	11.1% (1)	0.0% (0)	44.4% (4)	22.2% (2)	22.2% (2)	29.0% (9)
60代	0.0% (0)	12.5% (1)	62.5% (5)	25.0% (2)	0.0% (0)	25.8% (8)
70代以上	0.0% (0)	0.0% (0)	25.0% (1)	50.0% (2)	25.0% (1)	12.9% (4)

図表5 6次産業化経営部門の売上高規模



N=29

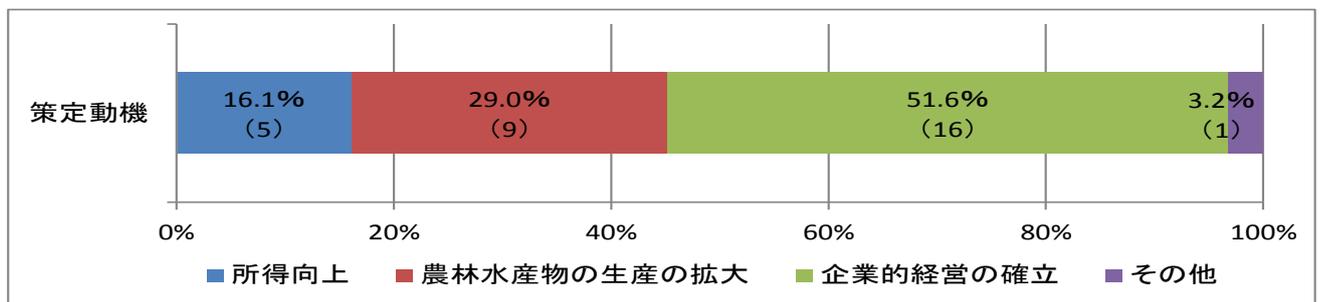
図表6 売上高規模別従事者数

売上高規模	従事者数					有効回答数
	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30人以上	
合計	20.7% (6)	51.7% (15)	10.3% (3)	10.3% (3)	6.9% (2)	100.0% (29)
100万円未満	20.0% (1)	80.0% (4)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	17.2% (5)
100万円以上～500万円未満	66.7% (2)	33.3% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	10.3% (3)
500万円以上～1000万円未満	33.3% (3)	66.7% (6)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	31.0% (9)
1000万円以上～5000万円未満	0.0% (0)	80.0% (4)	0.0% (0)	20.0% (1)	0.0% (0)	17.2% (5)
5000万円以上～1億円未満	0.0% (0)	0.0% (0)	100.0% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	6.9% (2)
1億円以上	0.0% (0)	0.0% (0)	20.0% (1)	40.0% (2)	40.0% (2)	17.2% (5)

図表7 売上高規模別採算水準(経常損益ベース)

売上高規模	採算水準			有効回答数
	黒字	トントン	赤字	
合計	22.2% (6)	29.6% (8)	48.1% (13)	100.0% (27)
100万円未満	33.3% (1)	0.0% (0)	66.7% (2)	11.1% (3)
100万円以上～ 500万円未満	33.3% (1)	33.3% (1)	33.3% (1)	11.1% (3)
500万円以上～ 1000万円未満	22.2% (2)	44.4% (4)	33.3% (3)	33.3% (9)
1000万円以上～ 5000万円未満	20.0% (1)	20.0% (1)	60.0% (3)	18.5% (5)
5000万円以上～ 1億円未満	0.0% (0)	50.0% (1)	50.0% (1)	7.4% (2)
1億円以上	20.0% (1)	20.0% (1)	60.0% (3)	18.5% (5)

図表8 6次産業化の「総合化事業計画」の策定動機



N=31

図表9 6次産業化取組年数と進捗状況

取組年数	進捗状況	予定どおり	予定どおりではない					有効回答数	
			仕入先確保	加工場確保	販売先確保	資金調達方法	その他		
合計		12.9% (4)	87.1% (27)	0.0% (0)	22.6% (7)	9.7% (3)	32.3% (10)	22.6% (7)	100.0% (31)
平成26年度(1年目)		0.0% (0)	100.0% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	100.0% (2)	0.0% (0)	6.5% (2)
平成25年度(2年目)		0.0% (0)	100.0% (8)	0.0% (0)	12.5% (1)	12.5% (1)	25.0% (2)	50.0% (4)	25.8% (8)
平成24年度(3年目)		22.2% (2)	77.8% (7)	0.0% (0)	22.2% (2)	0.0% (0)	33.3% (3)	22.2% (2)	29.0% (9)
平成23年度(4年目)		16.7% (2)	83.3% (10)	0.0% (0)	33.3% (4)	16.7% (2)	25.0% (3)	8.3% (1)	38.7% (12)

図表10 売上規模別6次産業化取組の進捗状況

売上高規模	進捗状況		有効回答数
	予定どおり	予定どおりではない	
合計	10.3% (3)	89.7% (26)	100.0% (29)
100万円未満	20.0% (1)	80.0% (4)	17.2% (5)
100万円以上～ 500万円未満	0.0% (0)	100.0% (3)	10.3% (3)
500万円以上～ 1000万円未満	0.0% (0)	100.0% (9)	31.0% (9)
1000万円以上～ 5000万円未満	20.0% (1)	80.0% (4)	17.2% (5)
5000万円以上～ 1億円未満	0.0% (0)	100.0% (2)	6.9% (2)
1億円以上	20.0% (1)	80.0% (4)	17.2% (5)

図表 11 6次産業化の経営における現在の経営上の技術・ノウハウ等の課題(複数回答)

事業内容 \ 課題	栽培技術等の習得に課題	繁殖・肥育技術等の修得に課題	漁獲・養殖技術等の修得に課題	農林水産物の加工方法の修得に課題	農林水産物の販売方法の習得に課題	その他	有効回答数
合計	22.9% (11)	10.4% (5)	2.1% (1)	39.6% (19)	25.0% (12)	0.0% (0)	100.0% (48)
農業	23.9% (11)	10.9% (5)	0.0% (0)	39.1% (18)	26.1% (12)	0.0% (0)	95.8% (46)
耕種	28.9% (11)	5.3% (2)	0.0% (0)	39.5% (15)	26.3% (10)	0.0% (0)	79.2% (38)
畜産	0.0% (0)	37.5% (3)	0.0% (0)	37.5% (3)	25.0% (2)	0.0% (0)	16.7% (8)
林業	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
水産業	0.0% (0)	0.0% (0)	50.0% (1)	50.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	4.2% (2)
その他	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)

図表 12 6次産業化の経営における現在の経営上の外部環境に関する課題(複数回答)

事業内容 \ 課題	沖縄県産の農林水産物の動向 (生産数量が少ない、加工数量が少ない、販売数量が少ない)	本土産の農林水産物の動向 (県内産との価格競争が厳しい、もうけが少ない)	外国産の農林水産物の輸入動向 (安価であること、輸入数量が多い)	有効回答数
合計	57.1% (20)	28.6% (10)	14.3% (5)	100.0% (35)
農業	58.8% (20)	26.5% (9)	14.7% (5)	97.1% (34)
耕種	62.1% (18)	27.6% (8)	10.3% (3)	82.9% (29)
畜産	40.0% (2)	20.0% (1)	40.0% (2)	14.3% (5)
林業	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
水産業	0.0% (0)	100.0% (1)	0.0% (0)	2.9% (1)
その他	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)

図表 13 6次産業化の経営における現在の経営上の自社内部環境に関する課題(複数回答)

事業内容 \ 課題	現在、栽培(または飼養、漁獲・養殖)している農林水産物(経費が高いこと、数量が少ないことなど)	現在、加工または販売に必要な農林水産物の仕入れ(数量が少ないこと、経費が高いことなど)	現在、加工コストまたは販売コストが高いこと(人件費が高い、水道光熱費などの経費が高いことなど)	農林水産物の販売先の確保、または農林水産物を加工した製品の販売先の確保	その他	有効回答数
合計	32.6% (15)	13.0% (6)	19.6% (9)	32.6% (15)	2.2% (1)	100.0% (46)
農業	34.1% (15)	13.6% (6)	18.2% (8)	31.8% (14)	2.3% (1)	95.7% (44)
耕種	27.8% (10)	16.7% (6)	19.4% (7)	33.3% (12)	2.8% (1)	78.3% (36)
畜産	62.5% (5)	0.0% (0)	12.5% (1)	25.0% (2)	0.0% (0)	17.4% (8)
林業	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
水産業	0.0% (0)	0.0% (0)	50.0% (1)	50.0% (1)	0.0% (0)	4.3% (2)
その他	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)

図表 14 6次産業化の経営に関する現在の経営方針

経営規模 事業内容	規模拡大したい	現状どおりでよい	規模縮小したい	撤退したい	有効回答数
合計	87.1% (27)	12.9% (4)	0.0% (0)	0.0% (0)	100.0% (31)
農業	86.7% (26)	13.3% (4)	0.0% (0)	0.0% (0)	96.8% (30)
耕種	87.5% (21)	12.5% (3)	0.0% (0)	0.0% (0)	77.4% (24)
畜産	83.3% (5)	16.7% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	19.4% (6)
林業	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
水産業	100.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	3.2% (1)
その他	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)

図表 15 6次産業化の経営において、規模拡大を行うための前提となる課題

課題 事業内容	生産に必要なハウス、 畜舎、林産施設 または漁船整備 (資金の確保など)	生産に必要な農地、 林地または養殖池 などの確保 (面積の確保など)	加工に必要な 加工場、 機械および器具 などの確保	販売に必要な 販売店舗 (内部設備を含む) などの確保	加工または販売 に必要な提携先 および出資者(ファンド) などの確保	その他	有効回答数
合計	23.3% (14)	6.7% (4)	33.3% (20)	21.7% (13)	15.0% (9)	0.0% (0)	100.0% (60)
農業	24.1% (14)	6.9% (4)	32.8% (19)	20.7% (12)	15.5% (9)	0.0% (0)	96.7% (58)
耕種	21.7% (10)	8.7% (4)	32.6% (15)	21.7% (10)	15.2% (7)	0.0% (0)	76.7% (46)
畜産	33.3% (4)	0.0% (0)	33.3% (4)	16.7% (2)	16.7% (2)	0.0% (0)	20.0% (12)
林業	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)
水産業	0.0% (0)	0.0% (0)	50.0% (1)	50.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	3.3% (2)
その他	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)

出所：当公庫調査

アンケート結果を踏まえ、6次産業化の経営に関するヒアリングを実施したことにより浮かび上がった課題や取組、要望等については以下のとおり。

現状	課題	企業の取組の一例	行政機関等への要望
<p>・農業生産法人が6次産業化の経営である生産・加工・販売の経営を行う場合に、生産部門は把握できているものの、加工及び販売のノウハウがないことから、加工場の運営及び引き合い先に対する商品説明が不慣れである。</p> <p>・消費者の購買意欲を意識した商品開発が可能な加工ノウハウを持つ人材が不足</p> <p>・補助事業の受益者負担分に充当する資金、農作物の栽培期間、加工及び販売にかかる運転資金確保が難しい。</p>	<p>・加工及び販売に精通した人材の確保</p> <p>・異業種交流会や商談会参加によるバイヤーとの意見交換を行うも、その後のフォローがうまく機能していない事例もある。</p> <p>・今後、新規補助事業の補助率がハード事業で1/2から3/10へ、ソフト事業で2/3から1/2へ下がることで6次産業化経営の達成が難しくなる。</p>	<p>・加工部門で試供品を作り、道の駅や農産物直売所で試験販売を行い、消費者の購買意欲が高い場合は量産化を図ることとしている。</p> <p>・生産・加工販売だけでは収益力が少なかったため観光客向けに飲食店を開店したことで、自社製品の使用量が増加したこと及び飲食店本体の売上高も好調で黒字化を達成できた。</p>	<p>・「6次産業化の発展は地域資源に対する愛着と伝統文化への理解が必要であり、地場産業の取組を学校現場で教えてほしい。」(小学生～高校生向け)。</p> <p>・6次産業化の発展に向け補助事業の補助率を下げるのではなく、上げる方向で検討してほしい。</p> <p>・6次産業化の認定法人等に認定マークを発行するなど安全で品質の高い商品生産を行っている旨のインセンティブを与えてほしい。</p>

—以 上—